I. 令和5年度事業報告

令和5年度

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

[1] 事業概要報告

令和5年度は、第35回岡山県JA大会の決議を受けて策定した「JA岡山電算センター3か年計画」の第2年度として、経済事業改革の取り組みを支援する「全農おかやま版EDIシステム」の構築をはじめ、中核的担い手を支援する新たな「農業簿記システム」の更改、令和5年10月に開始されたインボイス制度への対応、運用面ではNTTが提供するINS回線の廃止にともなう新たなモバイル回線への切り替え対応、農林中央金庫の計画による県迂回ネットワークの整備および営業店システムの導入準備作業に取り組みました。

また、各業務システムの高度化と保守性の向上に向け、令和3年度より実施しているシステム稼働基盤の統一に継続して取り組みました。

システムの安全対策と安定稼働については、システムおよびネットワークの安 定稼働、情報セキュリティ対策のさらなる強化、センタービル設備の維持管理、 提供システムの品質と利用満足度の向上に取り組みました。

1. システムの研究・開発

経営基盤の強化ならびに経済事業改革を支援するシステムの開発、中核的担い手を支援する農業簿記システムの更改、インボイス制度開始に向けた対応を行いました。

(1) 経済事業改革を支援するシステムの開発

EDIシステムの活用

JAと仕入先業者間でのEDIシステムの利用拡大に向けて、JAと全 農間および全農と系統取引間との取引をより効率的に行うため、全農おか やま版EDIシステムの開発に取り組み、令和6年3月に稼働しました。

(2) 中核的担い手を支援するシステムの更改

中核的担い手(大規模農家、農業法人、生産者組織等)の農業経営強化や

JAによる収支記帳の指導、税務相談等を支援する新たな農業簿記システムの更改に取り組み、令和5年6月に稼働しました。

(3) インボイス制度導入にかかる開発

令和5年10月から開始されたインボイス制度(適格請求書等保存方式)への対応のため、各業務システムにて作成する請求書を適格請求書へ変更する等の開発に取り組み、令和5年9月に稼働しました。

(4) 電算システム稼働基盤の統一にかかる開発

各業務システムへの多様なニーズに対応するため、県システム等を統一的なシステム基盤へ更改し、各業務システムの高度化と保守性の向上に向けたシステム開発に取り組みました。

(5) 店舗統廃合の対応

令和5年度は、信用店舗12店舗、経済店舗14店舗の店舗統廃合処理の対応 を行いました。

2. システムの定着化と研修会の開催

JAの事業運営の強化と経営の効率化をはかるため、システムの普及と定着 化につとめました。また、各種研修会を計画的に実施しました。

(1) システムの定着化

労務管理に必要な様々な事務処理を効率的に管理できる人事給与システム、勤怠管理システムの利用拡大と定着化に向けてJAの支援等に取り組み、株式会社JA岡山において、令和5年9月に人事給与システム、令和6年3月に勤怠管理システムの利用を開始しました。

また、令和6年9月の保証センター、農業会館の勤怠管理システムの利用 開始に向けた支援に取り組みました。

(2) 研修会の開催

会計、購買業務等の提供システムの効率的な利用をはかるため、新任担当者から管理者までの対象者に合わせた研修会を計画的に実施し、9コース62

名の受講をいただきました。

また、職員の人材育成支援のため、現在の集合研修による開催を見直し、 テレビ会議システムの活用等によるオンデマンド研修への切替えについて研 究に取り組みました。

3. システムの安全対策と安定稼働

情報セキュリティ態勢の強化、岡山JA情報ネットワークおよび各業務システムの維持管理を徹底し、システムの安定稼働につとめました。

(1) システムの安全対策

① 情報セキュリティの維持・管理

ISO27001 (国際規格) に基づいた情報セキュリティ管理システムを効果的に活用し、受託している情報資産の安全な管理・運用につとめました。

また、全職員に対して情報セキュリティの教育を計画的に実施しました。

② システム障害対策の強化

システム障害の原因分析による未然防止対策を実施し、システムの信頼 性向上につとめました。

(2) システムの安定稼働

① システム基盤の安定稼働対策

システムの信頼性を維持するため、購買事業システム他サーバ機器の更 改を計画的に行い、システムの安定稼働につとめました。

また、各業務システムの運用においてOS・ソフトウエアの更新など継続して行いました。

② 共用ネットワークおよび端末機の管理

岡山JA情報ネットワークおよび業務用端末機の維持管理を徹底し、システムの安定稼働につとめました。

③ 品質管理体制の強化

ISO9001(国際規格)に基づく品質管理システムを効果的に運用し、 会員へ提供するサービスの品質向上につとめました。 ④ BCP (事業継続計画) の定着化

BCPの定着化に向け、地震発生を想定した安否確認訓練を役職員に対し実施しました。

⑤ ビル設備の維持・管理

システムの安定稼働を図るため、自家発電設備の消耗部品の交換、電算機用空調設備の部品交換を実施する等、センタービル設備の適切な維持管理につとめました。

(3) JASTEM中継システムの運行等

① JASTEM中継システムの安定運行

農林中央金庫から受託したJASTEM中継システムおよび関連電算機器の維持管理を行うとともに、県域信用業務の安定運行につとめました。

② INS64回線廃止にともなう対応

店舗・ATM等のバックアップ回線として使用しているINS64回線の 廃止にともない、モバイル回線への切り替え作業を令和6年1月に完了し ました。

③ 県迂回ネットワークにかかる整備作業

センター被災時にネットワーク中継機能を維持するため、令和6年度に 農林中央金庫が計画している「県迂回ネットワーク」の整備作業を計画的 にすすめました。

④ 営業店システムの稼働対応

令和6年度から農林中央金庫が順次計画している「営業店システム」の 稼働に向けて、更改するJASTEM端末機等の導入準備作業および営業 店システムの研修環境の整備に取り組みました。

4. センター運営体制の整備

健全な経営を確立するため、職員の資質向上およびコンプライアンス教育、 内部監査による内部統制の堅持につとめました。

(1) 職員の育成

各業務に必要な専門研修の受講や、中央会主催の階層別研修会への参加等により、職員一人ひとりの育成に取り組みました。

(2) 内部統制の堅持

全部署に対して情報セキュリティ監査と品質管理監査を実施し、情報資産の保全ならびにシステム開発・運用上の品質維持にかかるコンプライアンスの遵守状況を把握し、会員の信頼堅持につとめました。

(3) 公益目的事業の実施

一般社団法人としての適正な事業運営を行うとともに、令和8年度末の計画完了に向けて公益目的支出の計画的な実施につとめました。

(4) JAへの情報発信

広報誌「オアシス」の年間4回発刊およびホームページの定期更新により、 センターの事業実施状況等の情報公開につとめました。